

令和8年7月16日

たばこの健康影響に関する現時点の見解

- 紙巻たばこに関しては能動喫煙、受動喫煙ともに健康影響が明らか。
- 加熱式たばこでは主流煙、副流煙ともに、発がん物質を含む有害物質が検出されていることから、能動喫煙、受動喫煙ともに健康影響の可能性が否定できない。
- 現時点で加熱式たばこが紙巻たばこより健康への影響が少ないというエビデンスはない。

		紙巻たばこ		加熱式たばこ	
		能動喫煙	受動喫煙	能動喫煙	受動喫煙
WHOにおいて既公表の見解	成分	● 7,000種類以上の化学物質が含まれ、そのうち250種類以上が有害または発がん性あり¹⁾。	● 副流煙には、ホルムアルデヒドやベンゼンなど数百種類の有害物質(発がん物質含む)が含まれる³⁾。	● 紙巻たばこには含まれない発がんの可能性のある物質と、遺伝子に悪影響を与える可能性のある物質あり⁴⁾。 ● 有害物質を計測する標準的な測定方法がまだ確立されていないため、比較を行うことは難しい⁴⁾。	● 室内の潜在的発がん物質等の濃度は、WHOが推奨する限界値を超える濃度になるとの報告がある³⁾。
	健康影響	● 年間700万人以上の死亡の原因²⁾。 ● 肺がん、心疾患、COPDなどの死亡の原因¹⁾。	● 受動喫煙で年間160万人が死亡²⁾。受動喫煙に、安全なレベルはない³⁾。 ● 受動喫煙は、心疾患、肺がん、COPDの死亡の原因¹⁾。	● 加熱式たばこについては、独立した研究が不足しているため、長期的な健康影響は不明⁵⁾。 ● 心臓や血管への影響は、紙巻たばこと同じくらいの危険性がある可能性がある⁵⁾。 ● 加熱式たばこには、紙巻たばこと同程度のニコチンが含まれている。ニコチンは非常に依存性が高く、特に子供や青少年の健康に悪影響を及ぼすことが知られている⁵⁾。	● 加熱式たばこの受動喫煙にさらされると、周囲の人に喘息や喘息のような症状、のどの痛み、頭痛、胸の痛み、などが起きる可能性があるとする報告がある³⁾。
厚生労働科学研究等での知見	成分	● 5,000種類以上の有害物質が含まれている。発がん性がある物質も約70種類存在している⁶⁾。	● 副流煙に含まれる化学物質は、主流煙に含まれる成分とほぼ同じ。また、含まれる量は、主流煙より副流煙の方が多い⁶⁾。	● 発がん物質が含まれており、そのうちの一部は、肺がんのリスクが懸念される量である⁷⁾。 ● ニコチン等の一部の有害物質は、健康影響が生じる量を超えている可能性あり。特に、ニコチンの量は、心機能への影響が強く懸念される⁷⁾。 ● 主流煙の成分比較では、紙巻たばこと比較すると、発がん物質と非発がん物質の双方で、加熱式たばこの方が量が多い場合がある。なお、燃焼由来成分の場合は、加熱式たばこの方が概ね低い⁷⁾。	● 副流煙で、発がん物質を含む有害物質が検出されているとする報告がある⁷⁾。 ● 有害物質が空気中に発生することが強く懸念されるとする報告がある⁷⁾。
	健康影響	● 虚血性心疾患、脳卒中、肺がんを含めた様々ながん、早産、歯周病、ニコチン依存症等との因果関係が明らか⁶⁾。	● 肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、乳幼児突然死症候群との因果関係が明らか⁶⁾。	● 高血圧などの心血管系、ニコチン依存への影響が強く懸念される⁷⁾。	● 煙にさらされた人の生体試料からニコチンや発がん物質の代謝産物が検出されることが報告されており、受動喫煙による有害物質に曝露することが懸念されるとする報告がある⁷⁾。

1. Effects of tobacco on health (WHO,2025)

2. Tobacco (WHO,2025)

3. Tobacco Control Playbook: comprehensive smoke-free legislation: an essential component of tobacco control strategy(WHO European region,2025)

4. FCTC/COP10/10 Comprehensive report on research and evidence on novel and emerging tobacco products, in particular heated tobacco products, in response to paragraphs 2(a)-(d) of decision FCTC/COP8(22) (WHO,2023)

5. Heated tobacco products: information sheet - 2nd edition (WHO,2020)

6. 喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書(通称:たばこ白書). 2016

7. 厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学研究事業)研究代表者:牛山明.2025